

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ぐるなび
【英訳名】	Gurunavi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 征一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	(03)3500-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,454,004	24,250,173	30,518,557
経常利益 (千円)	3,365,934	3,903,445	4,167,530
四半期(当期)純利益 (千円)	1,943,843	2,492,478	2,420,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,969,139	2,484,780	2,462,719
純資産額 (千円)	15,621,401	16,633,106	16,145,653
総資産額 (千円)	20,453,971	21,549,204	22,071,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.82	50.99	49.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.61	50.77	49.29
自己資本比率 (%)	76.1	77.0	72.9

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.96	20.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業を取り巻く環境を見ると、悪天候などの影響により消費者の外食支出が前年を下回る月が続いたほか、原材料価格の高騰などもあり、その経営環境は引き続き厳しいものがあります。

当社は飲食店の経営支援を強化するため、当社サイト『ぐるなび』のメディア価値向上に取り組んでおります。具体的には、消費者の飲食店選びに関するニーズの多様化に対応する情報発信基盤の拡充に取り組んでおり、当期においては、ドリンク詳細ページ（4月）、食材・生産者ページ（6月）、ペット同伴情報、お子様連れ情報（7月）、シェフ・料理人ページ（9月）などを追加したほか、店舗ページのデザインリニューアル（10月）を行い、当第3四半期における店舗ページへのユーザーのアクセスは前年同期比28.7%増と引き続き高い伸びを示しました。また、消費者のWEB予約に対するニーズの高まりを受け、7月に「ぐるなびWEB予約システム（問い合わせ型及び即時型）」のリニューアルを行ったほか、消費者の外食機会が増加する忘年会シーズンに備え利用店舗の拡大に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における「ぐるなびWEB予約」による予約人数は730万人を超え（前年同期比80.4%増）ました。以上のとおり、当社の成長の原動力であるメディア価値はより一層向上したと認識しております。

飲食店販促サービスにおいて、当第3四半期末の有料加盟店舗数は53,323店舗（前年同期末比1.5%増）となり、前四半期末からの純増数が1,044店舗と増加ペースが回復したほか、当第3四半期におけるストック型サービスの店舗当たり月次契約高は43,970円となり、前年同期比6.6%増と高い伸びを持続しております。

その他、「ぐるなび外国語版」のリニューアル（2015年1月19日実施済み）に向けた準備にも取り組みました。訪日外国人旅行者数は2014年に過去最高値を更新し、今後も増加が見込まれています。当社では今回のリニューアルにより、新たなユーザー層の開拓と加盟飲食店の拡大を目指しております。

他方、プロモーション事業においては、地方創生を目指す自治体との連携を強化し、飲食店と生産者をつなぐ新たな仕組みづくりに取り組んでおり、8月より産地ごとに厳選された食材を飲食店でメニュー化し提供する「産地フェア」に着手いたしました。また関連事業においては、今後の成長に向けた事業の見直しに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,250百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりであります。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	18,575,134	20,368,195	109.7
	スポット型サービス	1,315,433	1,273,809	96.8
	小計	19,890,567	21,642,004	108.8
	プロモーション	480,499	467,934	97.4
	小計	20,371,067	22,109,939	108.5
	関連事業	2,082,936	2,140,234	102.8
	合計	22,454,004	24,250,173	108.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、利益面については、営業利益3,886百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益3,903百万円(前年同期比16.0%増)、四半期純利益2,492百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ522百万円減少し、21,549百万円となりました。主な増減内訳は、有価証券499百万円の増加、受取手形及び売掛金301百万円の増加、未収入金193百万円の増加、現金及び預金1,650百万円の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,009百万円減少し、4,916百万円となりました。主な増減内訳は、未払法人税等707百万円の減少、賞与引当金508百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ487百万円増加し、16,633百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上2,492百万円、配当の支払1,028百万円、自己株式の取得1,000百万円(単元未満株式の買取りを含む)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,675,100	48,675,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,675,100	48,675,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	3,292,900	48,675,100	-	2,334,300	-	2,884,780

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,960,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,003,600	490,036	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	51,968,000	-	-
総株主の議決権	-	490,036	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。
2. 自己株式の消却により、当第3四半期会計期間末現在の発行済株式数は48,675,100株となっております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	2,960,900	-	2,960,900	5.70
計	-	2,960,900	-	2,960,900	5.70

- (注) 自己株式の消却等により、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式を含め276,388株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 企画開発本部本部長代行副本部長 兼 EC事業推進部門長 兼 コミュニケーション部門長 兼 Let's事業推進部門部門長代行副部門長 兼 ブランド戦略室長付	栗田 勝	平成26年7月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	副社長執行役員 企画開発本部副本部長 兼 ブランド戦略室長 兼 オリンピック・パラ リンピック担当	代表取締役	副社長執行役員 ブランド戦略室長 兼 企画開発本部長付 兼 オリンピック・パラ リンピック担当	藤田 明久	平成26年8月1日
取締役	執行役員 営業本部加盟店営業部門 (ウエディング担当) 兼 女性活躍推進担当	取締役	執行役員 ぐるなびJOYJOYウ エディング事業推進部門 長 兼 ぐるなび親善大使 兼 ブランド戦略室長付 兼 女性活躍推進担当	木田 真由美	平成26年10月1日
取締役	副社長執行役員 管理本部長 兼 セキュリティマネジ メント室長	取締役	副社長執行役員 管理本部長 兼 リスク管理統括室長	飯塚 久夫	平成26年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,448,940	7,798,134
受取手形及び売掛金	4,267,226	4,568,544
有価証券	-	499,964
仕掛品	52,674	39,747
未収入金	1,462,195	1,655,536
その他	955,253	1,151,285
貸倒引当金	294,455	351,657
流動資産合計	15,891,835	15,361,556
固定資産		
有形固定資産	1,130,529	1,035,278
無形固定資産		
のれん	15,916	12,993
ソフトウェア	3,373,861	3,213,513
その他	220,435	336,126
無形固定資産合計	3,610,214	3,562,633
投資その他の資産	1,439,143	1,589,735
固定資産合計	6,179,887	6,187,647
資産合計	22,071,722	21,549,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,659	159,274
未払法人税等	1,250,147	542,549
賞与引当金	846,195	337,658
ポイント引当金	245,413	233,381
未払金	2,282,438	1,788,266
その他	924,150	1,675,571
流動負債合計	5,748,004	4,736,702
固定負債		
資産除去債務	176,793	178,295
その他	1,270	1,100
固定負債合計	178,064	179,395
負債合計	5,926,068	4,916,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	12,620,411	11,607,705
自己株式	1,746,744	233,072
株主資本合計	16,092,747	16,593,714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,028	670
その他の包括利益累計額合計	7,028	670
新株予約権	45,878	40,062
純資産合計	16,145,653	16,633,106
負債純資産合計	22,071,722	21,549,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,454,004	24,250,173
売上原価	5,612,733	6,307,220
売上総利益	16,841,271	17,942,952
販売費及び一般管理費	13,487,880	14,056,450
営業利益	3,353,390	3,886,501
営業外収益		
受取利息	5,569	8,364
外国税還付金	-	13,146
その他	19,265	14,459
営業外収益合計	24,835	35,970
営業外費用		
支払利息	643	146
為替差損	11,647	5,864
賃貸借契約解約違約金	-	10,383
その他	-	2,632
営業外費用合計	12,290	19,027
経常利益	3,365,934	3,903,445
特別利益		
新株予約権戻入益	-	568
特別利益合計	-	568
税金等調整前四半期純利益	3,365,934	3,904,013
法人税等	1,422,091	1,411,534
少数株主損益調整前四半期純利益	1,943,843	2,492,478
四半期純利益	1,943,843	2,492,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,943,843	2,492,478
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,296	7,698
その他の包括利益合計	25,296	7,698
四半期包括利益	1,969,139	2,484,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,969,139	2,484,780
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,885,208千円	1,966,335千円
のれんの償却額	2,598	2,923

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	244,115千円	10円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	489,607千円	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	539,077千円	11円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年6月23日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
(自己株式の取得)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式624,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999,992千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月14日付で、自己株式2,668,000株の消却を実施いたしました。

また、平成26年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月10日付で、自己株式624,900株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,474,525千円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,607,705千円、自己株式が233,072千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円82銭	50円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,943,843	2,492,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,943,843	2,492,478
普通株式の期中平均株式数(株)	48,816,896	48,879,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円61銭	50円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	255,592	216,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....539,077千円
- (2) 1株当たりの金額.....11円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社ぐるなび

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。